

令和7年度「地域を強く」する地域経済データ活用研修 (～地域循環共生圏の構築を経済循環構造から導く～) 実施要綱

環境省環境調査研修所

1. 目的

地域に山積する環境的側面に限らない多様な課題を解決し、地域経済を活性化するためには、地域の経済循環構造や各種指標等を客観的に把握したうえで、分野横断的に多様な主体が協働し、効果的な施策の立案・評価を行うことが必要不可欠である。これは、環境基本計画において提唱されている「地域循環共生圏」の創造、即ち地域資源を活用した環境・経済・社会課題の同時解決／統合的向上による持続可能な地域の創造に向けても、重要なプロセスの一つである。

自治体等において、地域の経済構造や各種指標を把握するにあたっては、独自に調査を行う他に、環境省で整備している「地域経済循環分析」や「地域指標分析」といったツールを活用する方法がある。「地域経済循環分析」は、既存統計と整合的な地域経済・産業連関に関するデータベースを用いて、地域の経済構造や事業の波及効果等を自動で分析・出力するツールである。「地域指標分析」は、環境・社会・経済面に関する全国で統一的に取得可能な客観指標を網羅的に整備したツールであり、いずれも無償で利用可能である。本研修では、これらのツールから得られた結果を適切に読み解き、多様な主体の巻き込みや、環境・経済・社会課題の同時解決／統合的向上に資する効果的な施策立案・評価につなげることのできる人材を育成することを目的とする。加えて、地域課題の解決と経済活性化に貢献する具体的な方策として地域脱炭素事業に焦点を当て、現地視察も行うことにより、その効果や事業設計のポイント等を理解することも目的とする。

2. 期間及び会場

(1)期間：令和7年10月1日（水）～令和7年10月3日（金）（3日間）

※期間中は全員合宿制となります。

(2)場所：

①講義等：環境調査研修所 〒359-0042 埼玉県所沢市並木3-3
TEL 04-2994-9766

②現地見学：所沢市内の再生可能エネルギー施設等

3. 教科内容 3頁のとおり

4. 研修予定人数 30名程度

5. 受講資格

次の各号のいずれにも該当する者とする。

- (1). 国及び地方公共団体等の職員で、環境・社会・経済課題の同時解決の視点を踏まえた政策立案や、将来のまちづくりや地域づくりに関する総合計画又は脱炭素をはじめとする環境系の計画等を担当している・将来従事することが期待される職員及び環境省において実務修習中の環境行政実務研修生
- (2). 基本的なPC操作（Word, Excel, PowerPoint等）が可能である者
- (3). 研修受講に支障のない健康状態にある者
- (4). 所属長の推薦を受けた者

6. 研修生の推薦方法

所属長は、研修生を推薦する場合、別紙様式による被推薦者名簿を令和7年7月18日（金）までに必着するよう環境調査研修所に提出すること。2名以上推薦する場合、被推薦者名簿に推薦希望の順位を示すこと。

なお、送付は電子での提出を基本とする。【提出先】：KYOMU_KA@env.go.jp

7. 被推薦者が定員を超えた際の調整方法

- ・同じ推薦機関で2名以上の希望があった場合、推薦希望順位に基づき調整する場合がある。
- ・定員を超えた場合、地方公共団体を優先する場合がある。
- ・被推薦者数を調整するに当たっては、過去の他研修受講実績などを考慮する場合がある。

8. 研修生の決定

環境調査研修所所長は、6の推薦に基づいて研修生を決定の上、推薦者にその旨を通知する。

9. 修了証書の交付

- ・受講の状態（修了または未修了）については、研修終了後所属長に通知する。なお、所定の課程（原則として1割以上欠課した者を除く。）を受講した場合に修了とする。
- ・修了した場合、修了証書（電子データ）を交付する。

10. 経費

往復に必要な旅費及び滞在費は所属長の負担とする。
ただし、環境省の職員については、環境調査研修所から支給する。

11. 日程

別添2「日程表（令和7年度「地域を強く」する地域経済データ活用研修（～地域循環共生圏の構築を経済循環構造から導く～）」）のとおり。

12. その他

- (1). 本研修ではPCを用いた演習を行いますので、研修参加にあたってはPCの持参をお願いします。PCは、Excel、PowerPointがインストールされているものをご持参ください。機密情報を扱うものではないため、職場のPCでも、個人PCでも構いません。なお、PCの持参が困難な方であっても、事務局にて用意出来る可能性があるため、被推薦者のPC持参の可否を別紙様式（被推薦者名簿）に記載してください（ただし、数に限りがあります）。
- (2). 「研修受講ガイドブック」（研修受講に当たっての留意事項に関する情報）を環境調査研修所ホームページ（URL <https://neti.env.go.jp>）に掲載しておりますので御参照ください。

《令和7年度「地域を強く」する地域経済データ活用研修（～地域循環共生圏の構築を経済循環構造から導く～） 教科内容》

1. 開講式・・ 0時間20分
2. オリエンテーション・・ 0時間30分
本研修の趣旨、ワーク内容の説明を行うとともに、他研修生に対して自己紹介等を行う。
3. 基調講義・・ 1時間00分
「地域の主体性のもとでの地域のありたい姿の検討」や、その実現に向けた「環境・社会・経済課題の同時解決の取組・事業の検討、創出」といった、地域循環共生圏の考え方に関する講義を行う。
4. 現地視察に向けた導入講義・・ 0時間30分
地域経済循環分析（波及効果ツールの活用）における再エネ導入のメリット（域内循環率の向上）等の説明を行う。
5. 現地視察・・ 3時間35分
所沢市における地域脱炭素の取組事例や再エネ施設を見学することにより、地域脱炭素の具体的な取組の課題や意義等をはじめ、2日目に学ぶ地域経済循環分析波及効果ツールにおける再エネ導入量等について具体的なイメージを得ることで、理解を深める。
6. 地域経済循環分析について・・ 4時間30分
（1）地域経済循環分析に関する講義・解説を行う。また、地域の長所、短所、施策の方向性の検討方法の解説を行う。
（2）地域経済循環分析自動作成ツールを踏まえた各地域の特徴整理、施策検討演習を行う。
7. 成果発表・・ 1時間00分
6における分析結果や施策の方向性の検討について、全体・グループ内での共有や発表を行う。
8. 波及効果ツールについて・・ 1時間30分
（1）地域経済を向上させるプロジェクトの作り方や、経済波及効果ツールについての説明を行う。
（2）波及効果ツールを実際に用いて各地域の経済効果の演習を行う。
9. 地域指標分析ツールについて・・ 2時間20分
（1）地域指標分析ツールに関する講義・解説を行う。
（2）地域指標分析を踏まえた各地域の特徴整理、施策検討演習を行う。
（3）全体・グループ内での共有や発表を行う。
10. まとめ・・ 0時間20分
研修全体における講評と地域循環共生圏に関する取組みを紹介し、本研修への理解を深めもらう。
11. 閉講式・・ 0時間20分

合計 15時間55分

（注）

- 教科内容は、都合により変更になることがあります。
- 開講式は10時00分から行います。9時30分までに入所して下さい。
- 閉講式は12時20分に終了する予定ですが、講義時間の延長等により若干遅れる場合があります。
- 帰路の航空機、列車等の都合により、講義や閉講式等を欠席することは認めません。